



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社HCSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4200 URL https://www.hcs-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 竹村 正宏 TEL 03 (5690) 9435
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,397	7.1	143	2.5	154	△11.8	76	△42.2
2022年3月期第2四半期	2,239	—	139	—	175	—	132	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 85百万円 (△39.3%) 2022年3月期第2四半期 140百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	28.54	27.65
2022年3月期第2四半期	55.71	51.08

(注) 1. 2021年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 当社は、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2022年3月期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,541	3,674	79.7
2022年3月期	4,731	3,650	76.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,619百万円 2022年3月期 3,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	2.50	—	22.50	25.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	17.50	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,446	14.0	460	11.1	516	9.5	315	△9.1	117.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,691,700株	2022年3月期	2,691,700株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,691,700株	2022年3月期2Q	2,384,501株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は2022年11月29日にオンライン決算説明会を開催する予定です。開催日時については、後日当社ホームページに掲載いたします。なお、説明会資料については開催とともにTDnet及び当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より「当四半期決算に関する定性的情報」における金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者の減少により経済社会活動の制限が緩和され、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、先行きにつきましては、供給面での制約は緩和されつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化や記録的な円安等に起因した原材料価格の高騰による影響等が懸念されるほか、コロナウイルス感染症の再拡大等、依然として不透明な経済状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業の生産性向上を目的とした業務の自動化・省力化やデータ活用、事業変革推進に向けたクラウド移行やローコード開発等による旧来の基幹システムの刷新シフト等、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域における企業のIT投資需要は引き続き底堅く、増加基調を維持しております。しかしながら、円安や原材料価格の高騰による仕入コスト増加等で収益悪化の影響が出ている企業においてはIT投資抑制の動きが懸念されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、情報サービス事業やERP事業における既存事業では安定的に収益を確保するとともに、クラウド案件やローコード開発案件、デジタルマーケティング支援案件等のDX領域の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,397百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は143百万円（同2.5%増）となりました。また、持分法投資損益の減少により経常利益は154百万円（同11.8%減）、前年同四半期に当社の特定子会社であるHCS Vietnam Co., Ltd.の清算に伴い法人税等調整額（△は益）を△35百万円計上いたしました。当期はこのような要因が無く、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（同42.2%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（情報サービス事業）

ソフトウェア開発業務では電力案件や金融案件等の受注が増加いたしました。また、Salesforce等のクラウド案件、OutSystems等のローコード案件、CO2排出量算定案件の受注が進捗し、マスター業務では住所マスターライセンス契約等が順調に推移いたしました。以上の結果、売上高は1,387百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント利益は269百万円（同13.4%増）となりました。

（ERP事業）

SAP導入支援・開発業務では、業務系（会計・ロジスティクス等）開発案件の受注が増加いたしました。また、RPS（リソースプランニングサポート）業務も好調に推移いたしました。以上の結果、売上高は637百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。利益面では、人材育成関連費用の増加等により、セグメント利益は196百万円（同1.5%減）となりました。

（デジタルマーケティング事業）

デジタルマーケティング支援業務では、BtoBマーケティング支援案件の受注等が拡大いたしました。また、フィールド業務向けパッケージの受注も堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は372百万円（前年同四半期比11.1%増）、セグメント利益は55百万円（同1.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ290百万円減少し2,218百万円となりました。これは主として、その他に含まれる未収還付法人税等が増加した一方で、現金及び預金、売掛金及び契約資産、仕掛品並びに貯蔵品が減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し2,323百万円となりました。これは主として、有形固定資産のその他（純額）に含まれる建設仮勘定及び投資その他の資産に含まれる投資有価証券が増加した一方で、建物（純額）、のれん及び無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが減少したものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ203百万円減少し806百万円となりました。これは主として、買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払法人税等、賞与引当金、役員賞与引当金、その他に含まれる未払金及び未払消費税等が減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し60百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し3,674百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が減少したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて190百万円減少し1,542百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は69百万円（前年同四半期は85百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益154百万円、減価償却費44百万円及び売上債権の減少額108百万円があった一方で、仕入債務の減少額52百万円、未払金の減少額45百万円及び法人税等の支払額130百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により支出した資金は175百万円（前年同四半期は2百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出22百万円及び投資有価証券の取得による支出151百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により支出した資金は84百万円（前年同四半期は628百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出24百万円及び配当金の支払額60百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえて、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更しております。

2022年10月14日に公表いたしました「2023年3月期・第2四半期累計期間連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,531	1,542,863
売掛金及び契約資産	681,140	572,335
仕掛品	9,566	2,288
貯蔵品	14,076	3,856
その他	71,801	97,971
貸倒引当金	△1,252	△875
流動資産合計	2,508,864	2,218,440
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	670,333	645,834
土地	938,379	938,379
その他(純額)	33,329	51,251
有形固定資産合計	1,642,042	1,635,465
無形固定資産		
のれん	188,416	172,715
その他	117,783	101,772
無形固定資産合計	306,200	274,487
投資その他の資産	274,065	413,527
固定資産合計	2,222,308	2,323,480
資産合計	4,731,172	4,541,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,456	150,313
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	48,004	34,004
未払法人税等	110,063	67,433
賞与引当金	122,492	115,548
役員賞与引当金	31,294	7,528
その他	245,173	181,646
流動負債合計	1,009,485	806,473
固定負債		
長期借入金	26,632	16,630
関係会社清算損失引当金	1,710	690
その他	43,182	43,182
固定負債合計	71,524	60,502
負債合計	1,081,009	866,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	189,849	189,849
資本剰余金	2,537,427	2,537,427
利益剰余金	878,089	894,344
株主資本合計	3,605,365	3,621,621
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,704	△2,046
その他の包括利益累計額合計	△2,704	△2,046
非支配株主持分	47,501	55,370
純資産合計	3,650,162	3,674,945
負債純資産合計	4,731,172	4,541,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,239,088	2,397,799
売上原価	1,464,220	1,557,479
売上総利益	774,868	840,319
販売費及び一般管理費	635,284	697,226
営業利益	139,583	143,093
営業外収益		
受取利息	6	8
持分法による投資利益	21,879	—
不動産賃貸収入	42,199	43,654
その他	12,349	2,981
営業外収益合計	76,434	46,644
営業外費用		
支払利息	3,403	1,904
持分法による投資損失	—	6,990
不動産賃貸原価	23,609	22,763
上場関連費用	10,951	—
その他	2,705	3,410
営業外費用合計	40,670	35,068
経常利益	175,348	154,668
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
関係会社清算損失引当金繰入額	2,700	—
特別損失合計	2,700	—
税金等調整前四半期純利益	172,651	154,668
法人税、住民税及び事業税	46,646	65,529
法人税等調整額	△15,298	4,483
法人税等合計	31,348	70,013
四半期純利益	141,303	84,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,462	7,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	132,840	76,818

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	141,303	84,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	△797	690
その他の包括利益合計	△800	690
四半期包括利益	140,502	85,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,088	77,476
非支配株主に係る四半期包括利益	8,414	7,869

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,651	154,668
減価償却費	45,914	44,981
のれん償却額	15,701	15,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	429	△377
賞与引当金の増減額(△は減少)	△132	△6,943
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,219	△23,766
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	2,700	△1,020
受取利息	△6	△8
支払利息	3,403	1,904
持分法による投資損益(△は益)	△21,879	6,990
上場関連費用	10,951	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
売上債権の増減額(△は増加)	211,952	108,241
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,121	17,498
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,317	△52,143
未払金の増減額(△は減少)	△20,749	△45,269
未払費用の増減額(△は減少)	△46,030	△5,126
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,028	△5,714
その他	△7,453	△7,780
小計	228,005	201,837
利息の受取額	6	8
利息の支払額	△3,406	△1,968
法人税等の支払額	△139,483	△130,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,121	69,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,139	△22,146
無形固定資産の取得による支出	△3,321	△2,720
有形固定資産の売却による収入	1,427	—
投資有価証券の取得による支出	—	△151,150
投資有価証券の売却による収入	32	—
敷金及び保証金の差入による支出	△67	—
敷金及び保証金の回収による収入	696	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,371	△175,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△28,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,002	△24,002
株式の発行による収入	118,072	—
ストックオプションの行使による収入	14,634	—
自己株式の処分による収入	596,160	—
配当金の支払額	△37,800	△60,563
上場関連費用の支出	△10,951	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,113	△84,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	571	354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	711,435	△190,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,560	1,733,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,761,995	1,542,863

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	E R P 事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,303,787	600,335	334,966	2,239,088	—	2,239,088
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,303,787	600,335	334,966	2,239,088	—	2,239,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,130	2,900	924	5,954	△5,954	—
計	1,305,917	603,235	335,890	2,245,043	△5,954	2,239,088
セグメント利益	237,650	199,588	54,541	491,780	△352,196	139,583

(注) 1. セグメント利益の調整額△352,196千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	E R P 事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,387,778	637,990	372,030	2,397,799	—	2,397,799
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,387,778	637,990	372,030	2,397,799	—	2,397,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,103	6,960	385	9,448	△9,448	—
計	1,389,881	644,950	372,415	2,407,247	△9,448	2,397,799
セグメント利益	269,496	196,622	55,393	521,512	△378,419	143,093

(注) 1. セグメント利益の調整額△378,419千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下の通り決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への利益還元と資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

45,000株（上限）（発行済株式総数に対する割合1.67%）

(3) 株式の取得価額の総額

50百万円（上限）

(4) 取得期間

2022年11月15日から2023年2月28日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け